

東日本大震災復興支援の取組み

農林中央金庫は、農林水産業を基盤とする協同組織金融機関として、被災地における復興に向けた新たな取組みへの後押しに重点を置きながら、今後とも農林水産業と地域の復興を全力かつ多面的に支援してまいります。

“春告げ野菜”の出荷（気仙沼ウーバー）



次世代園芸栽培技術に向けて設置された園芸施設（株）デ・リーフデ北上

被災地で一本ねぎを生産する農業法人（株）なかた農園



ワイン用ブドウの生産風景（ふくしま農家の夢ワイン（株））



陸前高田市の大規模園芸施設（JAおふなとアグリサービス）



復旧した農地と生産者（有）やまだズ



相馬市磯部地区水産物流通加工業協同組合への木製品の寄贈

復興支援プログラムの概要

本プログラムは、平成23年4月に創設以来、被災地の復興ステージに応じた支援を複数年にわたり実施しており、事業規模は1兆円、支援総額は300億円を想定して

います。復興支援の推進にあたっては、当金庫職員の派遣等の人的支援も合わせて実施しています。

復興支援プログラム（平成23年4月創設、支援額300億円）

金融支援プログラム	■ 金融対応：利子補給、復興ローン（低利融資）、復興ファンド（資金供与）等
事業・経営支援プログラム	■ 事業復旧：店舗、ATM、端末等のインフラ復旧支援 ■ 経営対策：会員の経営基盤強化のための支援等

これまでの主な取組み実績

会員への復興支援

- 震災特例対応
 - ▶ 資本注入JA・JFに対する指導・助言等の実施
*平成28年5月末時点で、資本注入した8JAについては、その全額を返済しています。
- 可動式端末機の寄贈
 - ▶ 岩手・宮城・福島県域のJF・JF信漁連に対する可動式端末の寄贈

利用者への復興支援

- JA・JFの復興支援ローン等への支援
 - ▶ JA・JFの住宅ローン等の復興支援ローンへの利子補給
- 二重債務問題や防災集団移転促進事業への対応
- 被災利用者支援センターの運営
 - ▶ 県域を越えた貯金のお支払い等に対応し、被災JAによる金融サービスの提供を支援

農林水産業者・地域への復興支援

金融支援

- JA・JFによる農漁業者向け災害資金への利子補給
 - ▶ JA・JFによる農漁業者向け災害資金への利子補給を通じ、早期の営農・営漁再開に向けた金利負担支援
- 復興ローン
 - ▶ 「東北農林水産業応援ローン」により、農林水産業者への長期低利資金の供給
- 復興ファンド
 - ▶ 「東北農林水産業応援ファンド」により、農林水産業者への資本供与
- 農機等のリース料の助成
 - ▶ 農機等をリース方式で取得する農業者へのリース料助成を通じ、早期経営再開を後押し

非金融支援

- 営農再開・稲作生産資材への支援
 - ▶ 被災農地における営農再開に向けた生産資機材の費用を助成
- 営農基盤の回復に向けた土づくり支援
 - ▶ 被災地における土壌問題への対応として、土壌改良資材・肥料等の費用を助成
- 共販用ダンボールケースへの支援
 - ▶ 養殖ワカメ・コンブおよび海苔の共同出荷用ダンボールケース費用を助成
- 魚箱・試験操業用の氷への支援
 - ▶ 漁港、市場等で幅広く使用される魚箱を寄贈
 - ▶ 試験操業で使用する氷の費用を助成
- 地元産木製品提供への支援
 - ▶ 被災地の町づくりの中核施設や農林水産物の販売拠点への地元産木製品の寄贈を支援
- 地域復興プロジェクトへの支援
 - ▶ 農林水産業を通じて復興を促進するプロジェクトや、復興を通じて先進的な農林水産業を実現する取組みへの支援
- 被災地食材の販路回復・拡大への支援
 - ▶ 東北6県を対象とした「東北復興商談会」の開催
 - ▶ 被災地食材のPR・販売促進にかかる取組みへの支援

主なトピックス

- やまもとファームみらい野の大規模園芸栽培の開始
- 福島大学との農業再生に向けた調査研究の連携協定
- 南相馬市との農業経営改善支援に向けた連携協定
- ららぽーとTOKYO-BAY「ブッフェ ザ フォレスト」での福島県産食材を使用したビュッフェイベント開催
- JFみやぎにおける首都圏での商談会併設型カキ小屋の出店
- 「いわて・三陸まるごと直送フェア」の開催
- 気仙沼ウーバーにおける“春告げ野菜”産地化の取組み
- 気仙沼鹿折加工協同組合における海外販路拡大への取組み

津波で壊滅的な被害を受けた日本有数の水産都市“気仙沼”。協同組合を核とした水産業・水産加工業の復興への取り組みを紹介します。

震災前を上回る復興を目指して、挑戦を続ける



気仙沼漁業協同組合と気仙沼 ししおり 鹿折加工協同組合

宮城県気仙沼市は、産業の約7～8割を水産関連業種が占める国内有数の水産都市。特に水産加工施設等の集積地であった鹿折地区は、津波でほぼ全域が壊滅的な被害を受けた。

水産加工業の生き残りを懸けて 協同組合を設立

「震災後、生き残るために地元の水産加工業者が団結して、協同組合を立ち上げました」。そう語るのは、(株)かわむらの社長として、気仙沼市鹿折地区で40年以上ワカメ・コンブなど海藻を中心とする水産加工業を営む気仙沼鹿折加工協同組合(加工協)の川村賢壽理事長です。震災前はライバルだった水産加工業者同士が連携に至ったのは、行政に合同で鹿折地区の土地の嵩上げを訴えて、実現したことがきっかけでした。「平成24年8月には、大手商社等の支援を受けて、地元の水産加工業(現在19社)で気仙沼鹿折加工協同組合を立ち上げました。嵩上げ決定直後には、1社ずつ対話を重ねて各社の土地の割り振りを迅速に決定。これらによって鹿折地区の復興が大きく前進しました」。

並行して加工協が取り組んだのが、共同利用施設の

ししおり 気仙沼鹿折加工協同組合の概要 (平成29年3月31日現在)

- 設立 平成24年8月
- 理事長 かわむら けんじゅ 川村 賢壽
- 組合員 水産加工業19社

整備です。容量7,000トンの大規模冷蔵倉庫と、約1,000トンの処理能力を持つ滅菌海水施設を新設。当金庫は施設整備の計画段階から携わり、総事業費20億円については、一時的な行政補助金見合い分を含め、全額当金庫の低利融資が活用されました。最新設備の整備を通じて高度な品質管理と省力化を実現し、経費負担の軽減、コスト競争力の強化につながりました。

消費者からの応援を励みに、 商品開発に力を注ぐ

被災地の水産加工会社における重要課題が販路の拡大です。震災後、加工協はキッチン機能を備え、組合員各社と一括して商談ができる事務所を新設し、国内外のバイヤーを招いて、組合員各社の商品の営業活動を積極的に行っています。

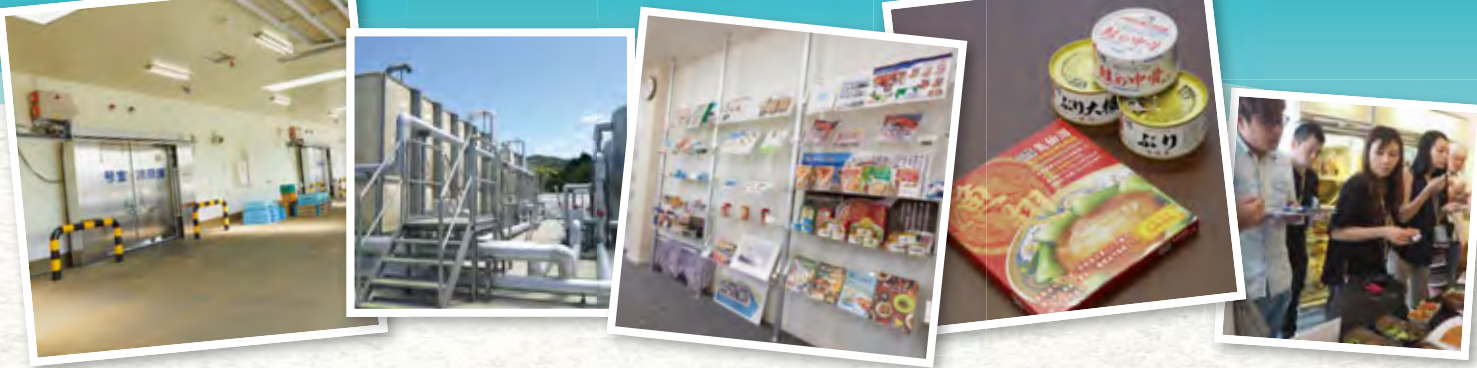
「復興はこれからが勝負。全社員で商品開発に取り組んでいます」と語るのは組合員企業の1社で、三陸産フ

復興に向けて、これからが勝負です



気仙沼漁業協同組合
経理部長
うすい やすし 臼井 靖様

当漁協が運営する気仙沼市魚市場では、カツオ・マグロ・カジキ類、サンマ、サメ類が多く水揚げされ、生鮮カツオの水揚げは全国一。また、中華料理の高級食材として利用されるフカヒレの原料であるサメの水揚げは、全国の7割を占めています。一方、水揚げ量は金額ベースこそ震災前に近いものの、サンマの不漁など震災後の環境資源の変化もあり、数量ベースでは震災前の7割程度です。こうしたなか、水産加工業のみなさんもそれぞれ施設が復旧し、気仙沼市魚市場には、新たに高度衛生管理施設が平成30年5月に完成します。復興の本番に向けた当漁協のテーマは、魚の漁獲量確保に努めること。地域で協力して頑張っています。



写真左から:①共同利用施設として建設された容量7,000トンの大規模冷蔵倉庫。②通常の地下水に加えて海水も利用できる滅菌海水施設。③加工協の事務所では組合員各社の商品を展示しバイヤーにアピール。

カヒレを使った濃縮スープなど人気のブランド商品を持つ気仙沼ほてい(株)の熊谷弘志専務取締役です。「平成23年末には応急的に一部の工場を復旧し、『ふかひれ濃縮スープ』の生産を開始したものの、本社工場が完成した平成27年10月までに多くの販路を失いました。売上高は、残念ながらまだ震災前の6割レベルです。しかし、震災後も“三陸産の海産物を使ったこだわり商品”という基本コンセプトは変わらず、積極的に新商品を展開しています。缶詰では、震災後に三陸沖で取れるようになったブリと国産の大根を使用した『ぶり大根』や、宮城県産の銀鮭を使用した『鮭の中骨』が好評です」。



気仙沼ほてい
株式会社
専務取締役
くまがい ひろし 熊谷 弘志様

海外に勝機を見いだし、 復興のゴールを目指す

現在、加工協は当金庫ならびに三井物産(株)と連携し、シンガポールを基点とするASEAN地域での販路開拓に取り組んでいます。川村理事長は、真の復興に向けて海外展開が不可欠だと言います。「今後も少子高齢化が進むなか、海外に販路を拡大しなければ、日本の水産業・水産加工業の将来はありません。そのため、農林中央金庫の

④こだわりの三陸産素材を使った気仙沼ほてい(株)の人気商品。⑤シンガポールのアンテナショップ「IPPIN(極品)」でのPRイベント・商談会(平成29年3月)。

支援金約5,000万円を活用し、平成28～29年度の約2年間で海外輸出に向けて集中的に取り組んでいきます」。具体的には、ASEAN地域では、シンガポールにて加工協が単独イベントを開催したり、気仙沼に現地バイヤーを招致するなどの取り組みを通して現地市場のニーズを把握。それに対応した商品の開発・改良を行うとともに、販路の開拓を図っていきます。また、北米・香港・台湾地域では、今後を見据えて市場調査や販売戦略の策定を行っていきます。

平成29年3月に開催したシンガポールのアンテナショップ「IPPIN(極品)」での商談会や、気仙沼に複数のバイヤーを招致し、現地の方々に組合員各社の商品を実際に食べてもらうことで、確かな手応えを感じる一方で、海外輸出に向けたさまざまな課題が浮き彫りになってきました。

川村理事長はさらに前を向きます。「日本と各国の食文化や味覚の違いなど現地で生の声に接し、改めて海外向けに商品開発に取り組み始めたところです。復興レベルは、まだ5ラウンド目。10ラウンド目のゴールに向けて、何としても海外展開を成功させたい。是非ASEAN地域における取り組みでは、早期に何らかの成果を積み上げ、さらに北米・台湾・香港地域への進出に向けた足掛かりをつくりたいと考えています」。

困難の時だからこそ、一丸となって覚悟を持って前に進む

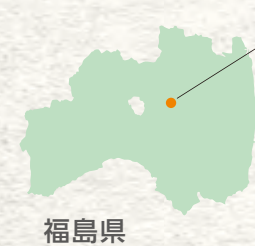
加工協を設立したのは、参加した組合員全員が生き残るため。1社も脱落者を出さないことが重要テーマです。震災では私自身も、40年間かけて築いた(株)かわむらの生産施設を、津波で一瞬にして失いました。自社の再建も加工協の発足も容易ではなく、すぐには決断できませんでした。しかし、「人は死に方は選べないが、生き方は選べる」と自らに言い聞かせ、再建に踏み出しました。これだけの災害を経験したからこそ、震災前に戻るだけではなく、震災前以上に復興しなければ意味がありません。まずは、何としても海外展開を成功させたい。組合員企業が存続する限り、いつまでもどこまでもできることをやり続ける。その覚悟で取り組んでまいります。



気仙沼鹿折加工
協同組合
理事長
かわむら けんじゅ 川村 賢壽様

震災に伴う原発事故により、酪農業の集積地域が避難指示区域になるなど、甚大な影響を受けた福島県。県酪農協を中心とする、復興に向けた懸命な取り組みを紹介します。

広域連携を通じた“循環型酪農業”を目指す



福島県

福島県酪農業協同組合

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故で76戸の酪農家が被災し、平成29年1月末現在で19戸が再開しました。避難指示区域の内外で立場の異なる被災者同士をつなぐ、広域連携の構築に取り組んでいます。

突然の出荷制限による 混乱への対応



福島県酪農業協同組合
常務理事
おか まさひろ
岡 正宏様

福島県における、県全体(福島県酪農業協同組合(県酪農協)+JA)での平成28年度の出荷酪農家数は317戸、受託販売乳量は7万478トンと震災前の7割程度です。震災後は県酪農協を中心に、復興牧場2拠点の設立や、避難・休業農家による飼料作物の共同生産組織の立ち上げなど、復興に向けた懸命な取り組みが続いています。

県酪農協の岡正宏常務理事は、当時の様子をこう振り返ります。「震災に伴う原発事故後すぐの3月19日に、県全域で生乳が出荷制限を受け、その出荷制限が解除されたのは5月1日でした。組合員の生活への不安を払拭するべく、県酪農協は農林中央金庫からの支援を受けて経営基盤を固めるとともに、他に先駆けて賠償責任の請求手続きを迅速に実行しました。また、出荷制限の解除にあたっては、国から県に毎週1回の全量モニタリング検査が

福島県酪農業協同組合の概要 (平成29年3月31日現在)

● 組合員	正組合員300名、准組合員23名
● 乳牛飼養頭数	7,471頭
● 経産牛	5,592頭／未経産牛1,879頭
● 役職員	理事(10名、うち常勤2名)、監事4名、職員65名

義務付けられたのに加えて、県酪農協としても、県全域の組合員の生乳を対象とした毎日の自主検査を、今日に至るまで継続しています。そんななか並行して取り組んだのが、避難指示区域外における復興牧場の設立でした。

復興牧場の設立と、飼料作物の共同生産の推進

「震災前から酪農家の高齢化は進んでおり、後継者不足の解消や、後継者への技術伝承が課題としてあったため、被災した酪農家が酪農業を続けられる支援が急務でした。そして平成24年、ダノングループの支援を受けて、酪農経営を主軸に酪農普及の社会貢献活動に取り組むNPO法人のもと、最初の復興牧場として、福島市に『ミネロファーム』が開設されました。また、平成27年には、県酪農協が事業主体となり、飯舘村などで酪農業を営んでいた5人が役員の東北最大級のメガファーム(株)フェリスラテが第2の復興牧場として福島市でスタートしました」。

また、岡常務理事は次の取り組みとして、避難指示区域内での復興支援についてこのように話します。「平成29

組合員が困っている時に何ができるか——そこで組合の真価が問われる



福島県酪農業協同組合
代表理事組合長
たなか まさと
宗像 実様

震災以降を振り返ってみると、県全域にわたる出荷制限時に、どこよりも早く県酪農協が賠償責任の請求手続きを行い、組合員の生活不安を払拭しました。これは、協同組合の非常に大きな役割であったと思います。避難指示区域での酪農再開は容易ではありません。しかし、住民が帰還するためには地域での雇用創出が不可欠であり、酪農業が果たす役割は非常に大きいと感じています。避難指示区域内外の避難者同士をつないで、酪農業ひいては地域の復興に貢献してまいります。さらに復興牧場においては、被災者の酪農再開を支援すると同時に、ミネロファームやフェリスラテでの経験を通じて、本格的に酪農業に取り組みたいという後継者の育成・支援につながることを期待しています。



写真左から:①フェリスラテでは573頭もの乳牛が飼養されている。②自動餌寄せロボットなどの最新設備が整い、作業負担の軽減と効率化が図られている。③同時に40頭の搾乳が可能な搾乳舎は、メガファームならではの規模を誇る。④川俣町山木屋地区では酪農家等が中心となり、避

難指示が解除された農地や土地を再生する。⑤復興牧場の敷地内に建てられた記念碑「衆智復興」には、「皆の知恵を集め再び盛んにする」との思いが込められている。

年3～4月に、浪江町・川俣町・飯舘村・富岡町の4町村で、帰還困難区域を除き避難指示が解除されました。そこで酪農再開への足掛かりとして、飼料作物の共同生産事業を支援しています。地域の酪農家は、農地等の保全管理事業を請け負い、牧草やデントコーンを作付けしながら、県内の酪農家に良質な餌を供給する一方で、復興牧場か

らは堆肥の受け入れを行う予定です。多くの命ある牛を犠牲にせざるを得なかった避難指示区域のみなさんだけに、再び酪農業に取り組むには高い精神的ハードルがあります。しかし、将来的には、成牛前の牛を育てる育成牧場の運営などを視野に入れて、広域での“循環型酪農業”の仕組みを作りながら、復興を進めていきます」。

目の前の課題を着実にクリアし、将来につなげていきたい

震災前にはおよそ7軒の酪農家がいた川俣町山木屋地区で、父の代から酪農を営んでいましたが、原発事故後に避難を余儀なくされました。平成29年3月に、避難指示が解除され、私を含めた地域の酪農家2人と、イチゴ・タバコ・米・菊など生産物が異なる農家計6人で農事組合法人を設立。現在は、委託された270haの農地の保全管理を行っています。今年度は、まず土壌調査などモニタリングをしっかり行いながら農地を再生させ、来年度からは、飼料用の牧草とデントコーンの生産・出荷を目指しています。6人それぞれの専門性を出し合いながら、一歩ずつ前進していきます。



農事組合法人
ヒュッテファーム
かんの やすひこ
代表 菅野 泰彦様



(株)相馬牧場
代表取締役
そうま しゅういち
相馬 秀一様(右)、
福島県酪農業協同組合・
前代表理事組合長
たんの 忠義様

周囲のみなさんに感謝しながら、ゼロからの挑戦を続けていく

「約1億円もの事業投資で100頭の牛を購入し、経営が軌道に乗ってきたところに震災・原発事故に遭いました。南相馬市の小高地区は3月12日に避難指示区域に指定されてしまったため、すべての牛を失う羽目に…。まさに断腸の思いでした。しかし4年前からは、コントラクター(農作業委託)として、小高地区の委託された土地で試験栽培を始め、今年でデントコーンの作付面積は17haとなりました。現在の主な業務は、除染や土壌調査・分析です。県行政・県酪農協・NPO法人との連携により、試行錯誤しながら作付面積を広げています。何もかも失ってゼロになったのだから、過去にとらわれず挑戦していきたいです」(相馬社長)。「小高地区は震災前の人口約1万人のうち、避難指示解除後に戻ってきたのは1割程度で、しかも高齢者が多い状況にあります。時間の経過が、酪農業の復興にとって大きな壁となっています。相馬社長と同世代の酪農家を中心となり、雇用を生み出し、地域の再生と復興を実現してほしいと強く願っています」(但野様)。

“牛にやさしく、人にやさしく”をテーマに、未来志向の牧場を創る

原発事故による避難時では、山形県の牧場にお世話になりました。福島県に戻ってきたのは、大変なときだからこそ仲間と苦楽を共にできれば、という思いがあったからです。浪江町などから避難していた5人の酪農家仲間で、平成27年10月に復興牧場の運営を始め、平成29年5月現在では、飼養頭数573頭、生乳生産量は1日15トン超にまでなりました。また、近隣のJA組合員や被災地でコントラクター事業に取り組む農家の方々に、フェリスラテから牛の堆肥を提供する地域連携が始まりました。将来的には、牧草や餌をこちらが提供してもらうという“循環型酪農業”を実現し、互いに事業としてうまく接点を持ちながら協力し合い、福島県の酪農業の復興につなげていきたいと思っています。



(株)フェリスラテ
代表取締役社長
たなか かずまさ
田中 一正様

復興への多面的な取組み

農林中央金庫が被災地域における事業再開、さらには地域活性化と地方創生を後押しする目的のもとで展開する多面的な取組みから、非金融支援を中心にをご紹介します。

営農・営漁再開に向けた担い手支援

■ 営農・営漁再開に向けた生産資材への支援

当金庫は、震災復興の早期の段階から、農業者・漁業者の事業再開・経営再建の支援を実施しています。これまで、農業者に対しては、水稲作付けに必要な種籾・苗などの生産資材、営農再開後に必要となる土壌改良剤・集出荷農機など資機材等に対して助成を実施。また、漁業者に対しては、魚箱や漁獲物運搬用大型容器の寄贈、出荷用ダンボールケースや保冷用水の費用助成等の支援を実施してきました。

■ 地域復興プロジェクトへの支援

当金庫は、被災地域の復興・活性化を後押しする観点から、農林水産業を通じて復興を促進するプロジェクトや、復興を通じて先進的な農林水産業を実現する取組みに対する支援を行っています。

被災地域の行政を中心に、農林水産団体が協力して地域復興を目指す取組みや、復興を通じて先進的な農林水産業を実現する取組みは、官民連携による新たな産業・雇用等の創出が期待されるなど、地方創生への先進事例となり得るものです。当金庫は、農林水産業と食と地域の暮らしを支えるために、引き続きこうした地域復興を目指す取組みを後押ししていきます。



東北の食と農の商談会～震災復興そして農林水産業の成長に向けて～



福島復興商談会の出展ブース



福島復興商談会

販路拡大・6次産業化、地域活性化への支援

■ 被災地食材の販路回復・拡大への支援

当金庫は、被災3県を中心とした東北6県の農林水産物の販路開拓・拡大による農林水産業の復興を目的に、平成25年からJAグループ主催の「東北復興商談会」を開催してきました。平成29年2月に開催された通算6回目となる商談会では、復興ステージの進展を踏まえ、「東北の食と農の商談会」と発展的に衣替えしました。復興の精神を踏まえつつ、サブタイトルを「震災復興そして農林水産業の成長に向けて」とし、東北6県のセラー63団体ならびに首都圏・関西圏等のバイヤー77団体と、過去最大の参加数となりました。

さらに、風評被害に苦しむ福島県域のみなさまを応援するため、昨年に引き続きJA全農福島、福島県、(株)東邦銀行との共催で、平成28年10月に福島商談会として「ふくしまからはじめよう。食の商談会 ふくしまフードフェア2016」を開催しました。

■ 経営セミナーの開催

当金庫は、被災県において新たに設立された農業法人等の経営支援を目的に、宮城県農業法人協会との共催セミナー、福島県郡山市では、うつくしまふくしま農業法人協会との共催セミナーを開催しています。



輸出に向けたシンガポールでの商談会・試食会
(気仙沼鹿折加工協同組合)



東京・大手町でのカキ小屋の出店(JFみやぎ)

■ 海外輸出に向けた販売促進事業の助成

当金庫は、平成28年度において、地元水産物販売の重要な担い手である気仙沼鹿折加工協同組合における販路回復に向けた海外向け商品開発会、海外商談会への参加および海外バイヤーを招聘した展示会の開催等の取組みにかかる支援を行いました。

■ 各種PR活動、観光業との連携支援

当金庫は、(株)ABC Cooking Studioと連携し、被災3県の食材を使用したレシピを開発し、それらを掲載した小冊子を約10万部作成。ターミナル駅をはじめ、JA直売所やエコープ等に配置しました。この取組みを通じて、被災地における生産物の消費拡大に向けたPR活動を支援しました。

また、宮城県の主要海産物であるカキの首都圏における認知度向上・イメージアップのため、東京・大手町でのカキ小屋の出店や、殻付きカキ用包装資材の開発支援なども実施しています。



殻付きカキのパッケージ



レシピ本「東北応援ごはん」



福島県産の農産物を使用した料理教室



福島県産品を使用したメニューを提供したビュッフェイベント

さらに、福島県農産物の安全・安心訴求の一環として、福島県産の農産物を使用した料理教室の開催、「ららぽーとTOKYO-BAY」内のバイキングレストランでのメニューの提供などの支援を実施しました。こうした福島県産食材の企画については、雑誌『オレンジページ』で特集記事が掲載されました。

■ 地元産木製品提供への支援

被災した沿岸部のJForest(森林組合・連合会)は、被災地の自治体が復旧・開設するコミュニティ・商業施設・幼稚園等に対して、地元産木材を活用した木製品(ログハウス、商品陳列棚、積み木等)を寄贈する取組みを行っています。

当金庫は、岩手県・宮城県・福島県のJForestと連携し、この取組みを継続的に支援しています。



被災地に新設された大規模商業施設へ提供された木製テーブル(キャッセン大船渡)